

# 目次

## 《巻頭言》

地方シンクタンク協議会 代表幹事  
株式会社地域計画建築研究所 取締役会長 金井 萬造..... 1

## 《特集寄稿》「グローバル化と地域活性化 “観光+ ”への取組み」

「地域を磨き、人を磨く、別府八湯のまちづくり  
ーオンパク、混浴温泉世界、そしてAPU」  
立命館アジア太平洋大学 教授 NPO法人BEPPU PROJECT理事  
牧田 正裕..... 2

## 「堺市と高知市にみるコミュニケーションツーリズム」

株式会社トラベルニュース社 代表取締役社長 奥坊 一広..... 4

## 《いち押しプロジェクト紹介》

「外国人観光客の中国地域内での周遊促進方策調査」  
社団法人中国地方総合研究センター ..... 6

## 《研究員インタビュー》

財団法人えひめ地域政策研究センター 研究員 三好 進祐..... 8

《平成22年度事業計画》 ..... 9

《会員名簿一覧》 ..... 10

## 《巻頭言》

# グローバル化と観光手法活用

地方シンクタンク協議会 代表幹事

株式会社地域計画建築研究所 取締役会長 金井 萬造



## 平成22年度の活動

地域活性化にさらに貢献していくために、協議会の「知名度向上」と会員の「メリット向上・周知」の行動計画が明示されました。

また、「第23回フォーラム」では「グローバル化と地域活性化」をテーマに活発な討議がなされました。地域の活性化をさらに図っていきますのでよろしくお願いします。

## グローバル化の展開

グローバル化の課題として環境・安全・豊かさが大きなテーマになっている。地域の活性化は地域の魅力度を高めてグローバルに情報発信し、多くの人々が訪れ、交流活動をする状況を作っていくことで前進できる。

「観光」では、人が居住地から非日常空間に移動して、その地域の人・資源・生活・活動に接し「感動」「共感」を通して地域の経済に波及効果をもたらす「観光手法の活用」が注目されている。

## 地域の文化資源の保全と活用

最近、世界の歴史文化資源を持っている都市の安全・保全とともに文化観光を活用した経済活性化についての国際的な研修で講義をさせて頂く機会があった。

地域の財政が厳しいという制約下で、地域資源・都市ストック・社会資本を活用した「地域遺産観光」の取組みの重要性が増している。その方法は、地域の素材から観光資源を発掘して、地域の共通の「宝」化して、観光商品として情報発信して、通用させ、集客のマーケットに対応し、観光客に対して受け入れ体制・もてなしの体制を組織して、地域が事業化の態勢を組み、グローバルな市場・マーケットに感動・交流・まちづくりに連動させていくシステムづくりである。この方法は地域に「地力」をつけさせ、「感動」という商品価値の創

造をし、交流による広域連携や世界的・グローバル市場展開と経済圏の拡大・安定化に貢献できる。

## 観光まちづくり

観光地で「着地型観光」という「産業振興」に取り組むためには地域住民の参加と観光客との交流による地域の観光商品に共感する仕組みづくりが必要である。場合によっては、協力して、観光商品づくりの過程を作っても良い。

さらに、「共感」が経済価値を造成して、地域の雇用・経済効果を具現化していくものづくりの態勢を組織化していくことが求められる。地域からの観光振興、すなわち、「着地型観光」は地域の観光商品づくり・情報発信と集客・地域の観光客もてなし態勢構築が主要点である。着地型観光は観光客と地域の関係者の交流の関係から、必然的に、「地域の観光まちづくり」に発展していく性質をもっている。日本の各地の活性化を図るにあたって、広域の交流・連携、さらに、アジア経済圏を見通した場合、アジアとともに発展する地域の将来像が描けていけるように思われる。

## グローバル化と地域活性化

世界の交通手段の発達した現在、地域の活性化は広域地域との交流・連携は言うまでもなくアジアスケール・世界展開の中で、地域活性化を構想していくことが大切のように思われる。

今、アジアは発展の局面にあり、その様な地域とも連携・交流していくことによって、地域の「地力」を付け、地域経営していく人材育成が大きなシンクタンクの課題として提起されてきているように思う。

地域の活性化は具体的な事業や取り組みを通しておこなっていくべきで、地域の資源に着目し、人材開発をして、経済効果をもたらす、雇用や経済活性化を図っていきいたいと思う。

《特集寄稿》

## 地域を磨き、人を磨く、別府八湯のまちづくり —オンパク、混浴温泉世界、そしてAPU

立命館アジア太平洋大学 教授 牧田 正裕  
NPO法人BEPPU PROJECT理事



### 地域再生手法としてのハットウ・オンパク (別府八湯温泉泊覧会)

八湯からなる別府は、湧出量・泉源数ともに日本一の巨大温泉観光地である。豊富な温泉資源により、かつては温泉観光地の横綱として熱海と並び称された別府であるが、1976年に1300万人超の観光客数を達成したのをピークに長期低迷期を迎えた。旅行形態の変化によって団体客は大きく減少する一方、癒しを求める個人・グループは由布院や黒川など後発の温泉地に流れた。関係者は危機感を強めていた。

とはいえ、いったん大型化した旅館・ホテルを小さくするのは難しい。そこで、滞在中の過ごし方のメニューを充実しようと2001年から始まったのがハットウ・オンパク(以下、オンパク)である。

オンパクは、八湯の魅力である温泉や文化、自然、食など、地域資源を活かした各種体験プログラムを一定期間に集中して開催するイベントである。まち歩きのほか、歴史的建造物での茶会やコンサート、「B級グルメ」の食べ歩き、棚田での田植えと食を楽しむプログラム、温泉とエステがセットになったプログラムなど、豊富なメニューが魅力となっている。15回目を迎えた2010年5月のオンパクでは、24日間で約150のプログラムが実施された。

これらのプログラムの大部分は、主催者であるNPO法人ハットウ・オンパク(代表理事 鶴田浩一郎氏)の支援・協力のもと、地元の中小企業や個人事業主、まちづくり組織などの団体・個人によって提供される。定員は5名~20名程度と小規模である。集客には約6,000名の会員組織の存在が大きい。参加者は、専用ガイドブックやウェブサイトを通じて気に入ったプログラムを選ぶ。その8割は女性である。ここ数年間は、会期を通じて約3000名、集客率90%の集客に成功している。

オンパクを語る上で忘れてならないことは、それが起業支援の取組みだという点である。地域という「土壌」には地域資源や人材という様々な「種」が存在しているが、そのままでは発芽しにくい。そこでオンパクを通じてテストマーケティングを行い、個々のプロジェクトでは不足しがちな信用力や、集客力、ノウハウを与えることで事業化に向けての支

援を行うのである。これまでに別府では、小さくも個性豊かなサービス事業者が数多く誕生している。

オンパクは現在、別府以外の地域への移植を進めつつあり、「ジャパン・オンパク事業」の下、函館市にある湯の川温泉をはじめ全国8地域がこの事業に参加している。中には岡山県総社市や宮崎県都城市のように、温泉に関係のない地方都市でも別府と同様の成果をあげている例もあり、オンパクの事業スキームは普遍性をもつ地方再生モデルとして評価を高めている。

### 別府のまちづくり運動

オンパクは一夜にして出来上がったものではなく、1990年代からの温泉地再生に向けてのまちづくり運動が生み出したものである。当初は、打つ手がごとごとく失敗した。どん底の中で人びとがたどり着いた結論は、住む人が誇りをもってまちを語ることができてこそ、訪れる人にとっても魅力あるまちとなる、ということであった。こうして始まったのが、「まち歩き」である。住む人が歩くことでまちの魅力を知り、まちに心が動き、まちが好きになる。そのような仕掛けである。現在、市内のまち歩きコースは14を数える。88カ所の外湯を巡り専用冊子「スパポート」に判を押した人を「温泉名人」として認定、黒タオルを贈る「別府八湯温泉道」や、温泉入浴券としても利用できる「アチチ銀行」発行の地域通貨「湯路(ユーロ)」といったユニークな取組みも、まちづくり運動の中から誕生したものである。

地道な活動を通じて同志の輪を広げ、コミュニティの形成・強化を図ってきたこと、そして観光施設といった「モノ」(ハード)ではなく「コト」(ソフト、サービス)に重点を置いて取組みを進めてきたことが現在の別府を支えている。

### 混浴温泉世界とBEPPU PROJECT

こうした動きをパリで知った一人のアーティストがいた。その名は山出淳也。大分生まれの彼にとって別府は家族で休日を過ごした思い出の地であった。彼は、別府で現代アートの国際展を開催したいと帰国し、活動を開始した。市民や学生を巻き込んで

NPO法人BEPPU PROJECTを立ち上げ、4年間にわたって現代アートの普及に取り組んだ。こうして結実したのが、昨年春、65日間にわたって開催された別府現代芸術フェスティバル2009混浴温泉世界である。

市内各所に点在する作品を見てまわるスタイルの国際展「アートゲート・クルーズ」では、サルキス、マイケル・リンなど8組の作家が滞在制作を行い、旧邸宅や旅館建築、築100年の長屋、神社などで別府の場所性を十二分に活かした作品を発表した。そのほか、市街地の外れの廃屋アパートに120組を超す国内若手作家が入れ替わり滞在制作を展開した「わくわく混浴アパートメント」、ダンスイベント、音楽イベントといった多彩なプログラムにより、別府はアートと場所の魔術性が織り成す混浴温泉世界という多文化共生社会を演出した。



「無題」2009マイケル・リン  
Photo: Takashi Kubo  
©別府現代芸術フェスティバル2009  
実行委員会

近年、自治体主導の大型アートプロジェクトが多いなか、混浴温泉世界は市民主導の芸術祭として注目され、NHK「日曜美術館」の特集など、地方のプロジェクトとしては異例の扱いを受けた。92,000人に及ぶ来訪者の多くは大都市圏の若いアートファンである。20代から30代の女性やカップルが地図を片手に作品を探しまわる光景は、これまでシニア層をターゲットにしてきた別府にとって「事件」であった。

別府では現在、つぎの混浴温泉世界に向け、BEPPU PROJECTの手で国内外の作家を招聘してのアーティスト・イン・レジデンス（滞在型制作活動）等の取組みが進められている。

### APUの存在意義

再生に向け基礎を固めつつある別府で、2000年4月に立命館アジア太平洋大学（APU）が開学したことの意味は大きい。現在、APUには、90を超える国・地域から全学生の半数に及ぶ約2600人の留学

生が在籍している。APU開学によって別府は人口に占める留学生比率が全国で最も高い都市となった。APUの留学生は祭りなどのイベントで市民と交流を深めるだけでなく、共同浴場で湯に浸かる彼らの姿は、違和感なく市民に受け入れられている。旅館・ホテルでは、彼らが日本語、英語、そして母国語を巧みに操りながらもてなす光景も見られる。最近では、留学生が呼び水となって訪れる外国人旅行者も多い。別府のインバウンド・ツーリズムはAPUが大きな鍵を握っている。

APU生の最大の強みは、多文化環境の中で育まれる豊かなコミュニケーション力である。それは、まちづくりの現場でもいかに発揮されている。先述の「別府八湯温泉道」は、まちづくり有志と当時のAPU生が市内の温泉を一つ一つ訪ね歩いた共同作業の結晶である。混浴温泉世界では、運営補助から通訳、作品制作補助にいたるまでAPU生は大活躍した。NPO法人ハットウ・オンパクとBEPPU PROJECTでは、APU生からインターンシップを受け入れるほか、「ふるさと雇用」の下で同卒業生が数名ずつ勤務している。



オンパクの散策プログラムでガイドを務めるAPUのインターンシップ生

別府では現在、中心市街地活性化基本計画の下で空店舗再活用事業が進行中である。8カ所ある施設のうち、今年4月オープンの「platform03 APUさくらまちラボ」は、まちなかのゼミ教室であると同時に、昼間は筆者のゼミ生等が運営するコミュニティ・カフェでもある。オープン以来、カフェの利用者は近隣のお年寄りや観光客を中心に1000人を超えた。行政、商店街、市民、大学の協働がもたらした成果である。今後はこの施設で各種交流イベントや市民向け講座の開催を予定している。

開学10周年を迎えAPUは、人材育成を通じて地域の「コト」の集積度を高める方向で、たんなる経済効果以上の効果をもたらしつつある。

### 付記

このたび、別府市は2010年度文化庁長官表彰（文化芸術創造都市部門）を受賞した。これは市民参加で文化芸術を通じた地域活性化に取組み、成果をあげている市区町村を表彰するものである。別府は、オンパクや別府八湯温泉道、混浴温泉世界といったユニークな取組みを市民主導で展開していることが評価された。

### 執筆者 牧田正裕（まきた・まさひろ）

1969（昭和44）年福井県鯖江市生まれ、金沢で育つ。立命館大学大学院中退後、小樽商科大学助手、立命館大学政策科学部講師などを経て、現在、立命館アジア太平洋大学国際経営学部教授。博士（経営学）。専門は会計学、経営学。

## 「堺市と高知市にみる コミュニケーションツーリズム」

株式会社トラベルニュース社 代表取締役社長 奥坊 一広



### はじめに

今、最も注目している地域は大阪府堺市と高知県高知市の取り組みである。特に堺市は2005年に観光部が設置されて以来、着地型観光を基軸として観光資源の発掘や受入体制の整備を進め、09年度の観光ビジター数は約6500万人で、06年度の政令指定都市移行前の05年度と比べて1.42倍になり、市内にある観光案内所の来訪者も3.17倍に増えていることがわかっている。また、観光ビジター数は05年度と比べると、200万人近くも増加したことになる。

その一方、現在NHK大河ドラマ「龍馬伝」ブームに湧く高知市では、06年から冬場の閑散期の集客を目的に同市の中心商店街を舞台にした「土佐の『おきゃく』」を実施し、高知らしい取り組みで興味を引く。

こういった、その地域が持つ特有の文化や歴史といった「財産」を見出すことで、これまでまったく輝きを失っていた「地域らしさ」が光沢を放ち、他地域との差別化につながり、集客につながっていくことになるわけだが、どちらもお金を投資しハード面を充実させたわけではなく、最低限の費用だけで「人」が主体となったものであることに注目し、いってみればコミュニケーションツーリズムの極みと位置づけたい。

### ワンストップサービスでの対応

工業化のイメージが強く「観光地ではない」といわれてきた堺が、なぜ「観光地として生まれ変わる町」になり、「堺観光ツアー」の露出が増えてきたのか。その一因として挙げられるのは、堺に眠る歴史や文化といった「財産」を官民参加型で掘り起こし、「まち歩きを中心とした着地型観光」に取り組んできたことだ。有名観光地や観光施設を訪ねる従来型の観光に対して、堺固有のお店の人とのふれあい、歴史ある町家、社寺、体験

などを徒歩、路面電車、バスと組み合わせ、観光ボランティアガイドでめぐるスタイルを観光資源にしたことが大きな特徴となっている。



堺市・山口家住宅

堺観光に興味をもっても堺のことを知らない旅行会社などに対しては、行政が電話1本で企画、見積もり、手配をすべて行う「ワンストップサービス」を行い、民間観光関係者とネットワークを張って、情報を共有していることも大きな特徴といえるだろう。

当初は堺市民による参加が多かったが、最近では堺以外からのビジターが増え、西日本を主体に全国レベルでの集客に発展している。

さらに堺市は次の段階として広域的な観光PRを課題と捉え、堺市を南北に走るJR西日本、南



堺市・路面電車

海電鉄、阪堺電気軌道の3社と昨年6月、「堺eco観光」を始めた。これは「環境モデル都市」に認定されている堺市が環境にやさしい交通機関であるとされる鉄道と連携し、「環境にやさしい観光」に特化した取り組みを行うもので、全国でも珍しい事例として評価されている。

### オフシーズンに地域らしいイベントを

2006年から始まった「土佐の『おきゃく』」は、高知市中心商店街を舞台にした初春の祭りで、高知の観光客が冷え込む閑散期に新しいイベントをとすることで企画されたものだ。まちを高知の名物料理「皿鉢」に見立て、食、酒、音楽、アート、よさこいなど高知の食と文化をテーマにし、様々なイベントが盛り合わせられている。

高知では宴会のことを「おきゃく」といい、以前は祝い事や祭りなど、何かめでたいことがあるたびに「おきゃく」をしていたという。高知の「宴会」が他の地域と大きく違うのは、見知らぬ人でも参加できる自由に集まれる場であるということで、「まあ、入ってきいや」という、どんな人でも温かく迎えて酒を飲み喜んでもらうことを喜びとする高知人ならではの気質をイベントにしたもので、他の地域では真似のできない内容になっている。

09年からは商店街アーケードの東から西までの約1キロにテーブルが置かれて、高知の料理や地酒を飲み食いする「日本一の大おきゃく」が行われるようになるほか、回を重ねるごとに進化を遂げている。

第5回目を迎えた2010年は、3月6日から14日までの9日間行われ、49のイベント、大小様々

な催しが70以上開かれた。約20万人が訪れたが、そのうちの10%が関西や四国島内、中国地方からで、ほとんどが高知県内からの参加者で埋まる。今回は初めて旅行会社からのツアーにも組み込まれた。第6回目は来年3月5日から13日まで開かれる予定で、30万人の集客を目標としている。

### コミュニケーションツーリズムに着目

堺市のまち歩きを主体とした着地型観光にせよ、「土佐の『おきゃく』」にしても、つきつめていえば、人と人とのふれあい、いうなればコミュニケーションツーリズムが魅力になっているからこそ、観光客が繰り返し訪れているということになる。そこに地域らしい文化や食などが加わり、その地域の人が自信と誇りを持って勤める。来てもらう人、訪れる人、どちらも喜びあえる関係をいかに作り上げることができるか。こういった図式がない地域や観光地には人は誰も行きたいとは思わない。

繰り返しになるがグローバル化や地域活性化といっても、所詮は人と人の関係に帰着する。簡単なようでむずかしく、むずかしいようで簡単なことが人と人の関係だが、この点を乗り越えることができない地域、観光地に新たな一步を踏み出せないことを指摘しておきたい。



高知市・日曜市

# 《いち押しプロジェクト紹介》 外国人観光客の中国地域内での 周遊促進方策調査

社団法人中国地方総合研究センター



## 1. 調査の概要・目的

全国に先駆けて少子高齢化と人口減少が進んでいる中国地方が今後も持続的に成長していくため、第1次産業から第3次産業にわたり経済波及効果の大きい観光産業は将来を担う産業として期待されている。また、国においても、観光立国の推進を成長戦略の一つに掲げ、外国人観光客を誘致するため様々な施策を検討している。

しかし、中国地方を訪れる外国人観光客数を宿泊統計で見ると、他ブロックと比べて低水準にある。中国地方への外国人観光客を増やし、周遊を促進させることで滞在時間を延ばすための施策を講じるには、外国人観光客の日本国内での旅行動向、観光情報入手先、日本国内での関心事などを把握し、外国人対応観光案内所の現状や課題を明らかにする必要がある。

そこで、本調査では、

広島を訪れる外国人観光客へのアンケート  
中国地方に在住する外国人へのヒアリング  
外国人に接する機会の多い中国地方の観光案内所へのアンケートとヒアリング

により、中国地方を訪れる外国人観光客の実態や観光ニーズを明らかにするとともに、成田空港や関西空港の案内所へのヒアリング等により、外国人観光客に中国地方内を周遊してもらうためのヒントを得て、具体的な施策の提案を行った。

本稿では、広島を訪れる外国人観光客へのアンケートの結果を紹介する。

## 2. 外国人観光客動向アンケート調査結果(抜粋)

### (1)アンケート調査概要

広島を訪れる外国人観光客を対象として、どのような行程(利用空港・宿泊先・旅程など)で日本を周遊しているか、どこで情報を得ているか、どんなものに興味があるかなどを明らかにするため、広島平和記念資料館において平成21年の8月

と11月にアンケート調査を実施した。

### (2)調査結果概要

回答者の属性

回答者の属性を見ると、国籍・居住地構成は、欧州が約5割、北米が約2割、オセアニアが約1割で欧米系が約9割を占める(図1)。国別ではアメリカ、イタリア、スペイン、イギリス、フランス、オーストラリア等が上位を占める。

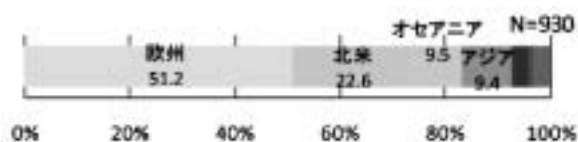


図1 回答者の国籍・居住地分布

日本・広島での滞在日数

今回のアンケートでは、回答者の半数が長期休暇を取得する習慣のある欧州の旅行者ということもあり、日本での滞在日数は8~21日の人が6割を占めた。平均滞在日数は16.5日だが、地域別の傾向としては欧州・オセアニアは長めで、アジアは短めである。このうち広島での滞在宿泊数は、日帰りが2割、1泊と2~3泊が各3割強で、平均すると1.8泊になる(図2)。

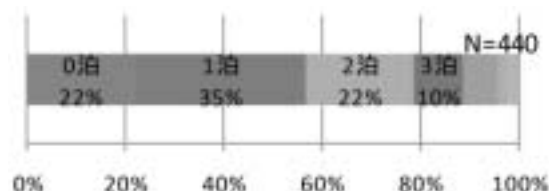


図2 広島での滞在泊数

日本国内の訪問先

前項では、外国人旅行者の日本滞在日数と広島の宿泊数を確認したが、広島を訪れた外国人観光客の国内訪問地を图示したものが図3である。

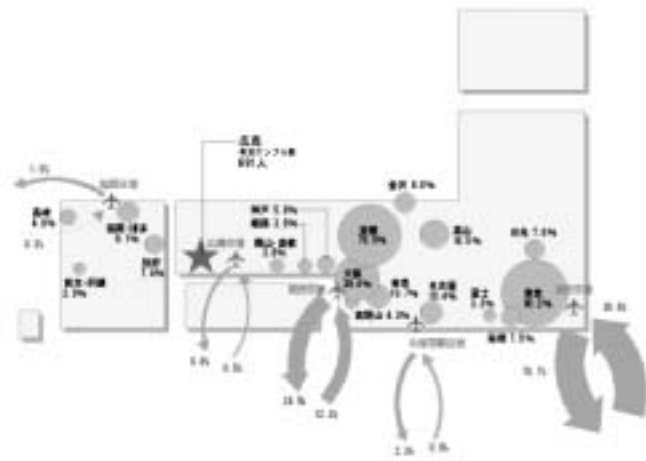


図3 広島を訪れた外国人旅行者の国内訪問地

ここで注目されることとして、ゴールデンルートといわれている東京・京都・大阪以外では、名古屋や福岡よりも地方都市の高山市や金沢市を訪れている外国人旅行者が多い点があげられる。

高山市は、名古屋市から特急列車で2時間半程度時間を要するが、欧米系の外国人観光客にとって、訪れるだけの魅力や価値があるということになる。

また、訪問先とあわせて、宿泊地および宿泊日数は、東京周辺および京都・大阪周辺での合計宿泊数が10泊で、全行程平均16.5日の半分以上を占めている。今回のアンケートは広島で実施しているということも影響してか、広島および中国・四国地方の宿泊数は2.3泊で、中部地方の1.1泊や九州地方の1.0泊よりも長い。

#### 予定変更の可能性

興味ある情報を現地でも得た場合に予定を変更できるか質問したところ、日帰りを含めた変更可能という回答が半数を超え、2日以上の変更可能な人も約3割存在した(図4)。



図4 興味ある情報を得た際の予定変更の可能性

変更可能と回答した人を地域別にみると、欧州とオセアニアからの旅行者の割合が高い。それに対して北米(アメリカ・カナダ)からの旅行者は、事前に旅程を確定している人が多く、変更可能な割合が低かった。

広島周辺で行きたい場所、やってみたいこと  
 広島周辺で行きたい場所や、やってみたいことについて写真付きで確認したところ、歴史景観、日本庭園、寺社仏閣という日本文化を体感できるものへのニーズが9割以上で、高い関心を集めていることが分かった。この点は、ゴールデンルート以外で多くの外国人観光客が訪れている高山や金沢の特徴とも合致している。

こうした日本文化を体感できるもののほか、農村景観・農村滞在、トレッキング、瀬戸内海の眺め・クルージングなど、体験型観光に対するニーズも7割以上で関心が高い。特に、瀬戸内海の眺め・クルージングは、91日以上長期滞在者に限れば9割以上が高い関心を示しており、欧米系外国人には潜在的なニーズがあると考えられる。

以上述べたアンケート調査結果にヒアリング結果などを加え、外国人観光客に中国地方内を周遊してもらうための具体的な施策の提案を行っているが、紙面の都合上割愛させていただく。

#### 機関概要

社団法人中国地方総合研究センター(略称:中国総研)は、中国5県や産業界などによって設立され、国土交通省の認可を受けた公益法人です。行政や産業界からの委託を受け、独立したシンクタンクとして客観的な立場から、主に中国地方や瀬戸内海地域を対象とした調査研究活動を行っています。昭和23(1948)年発足以来、地域に根ざした組織として、中国地方の発展に寄与できるよう努めています。



## 《研究員インタビュー》

財団法人えひめ地域政策研究センター 研究員 三好 進祐



(財)えひめ地域政策研究センターは、社会経済問題の研究機関であった「(財)愛媛県社会経済研究財団」と、まちづくり活動の支援を実施していた「(財)愛媛県まちづくり総合センター」を統合して、平成12年4月に設立されました。地域政策全般について総合的に調査・研究するとともに、まちづくりのための人材養成や活動支援などを行い、活力ある地域づくりに寄与することを目指しています。

具体的には、自治体等からの受託研究、地域課題についての自主研究、調査研究情報誌「ECPR」の発行、時流に即した情報を提供する政策研究セミナーの開催などを行う一方、まちづくり団体への助成やリーダー育成研修会の開催など、自立的な地域づくり活動を積極的に支援しています。

平成22年4月には、設立10周年を迎えたことから、10年間の歩みと成果を踏まえつつ、地域を取り巻く状況変化に的確に対応するため、組織の見直しを行い、今まで以上に地方シンクタンクとして、地域に密着した取り組みを進めることとしています。

### 自己紹介

大学・大学院時代に「微生物による環境浄化」をテーマに研究していたこともあり、地球環境をはじめ、エネルギー分野などの環境分野全般への興味をもっていました。卒業後、地元自治体に入庁し、環境部門に在職していましたが、昨年度から出向により現職となっています。現在は、理系論文とはまったく異なる企画書・調査報告書の作成に四苦八苦しながら、環境分野をはじめ、地域の抱える課題等の様々な事柄について、見識を深める日々を送っています。

### 昨年度に関わったプロジェクト

昨年度は、愛媛県が平成19年度より取り組んでいる移住・交流促進施策の具体化に向けた調査研究を担当するとともに、愛媛県西予市のバイオマスタウン構想の策定に参画しました。移住・交流促進施策では、取り組みを始めて3年目となることから、これまでの取り組みと成果、移住者の

傾向などを分析するとともに、現在の課題を抽出し、今後の取り組みについての検討を行いました。初めての調査研究ということもあり、上司と方向性を探りながら情報を整理していき、報告書ができあがったときの達成感が非常に印象に残っています。

また、西予市バイオマスタウン構想の策定では、協議会において、地域の方々からお話を伺う機会を得ることができ、地方の第一次産業が非常に厳しい状況であることを再認識するとともに、第一次産業に非常に深い関わりをもつバイオマスタウン構想の策定が、第一次産業の活性化に大きく寄与する可能性をもつ取り組みであると思いました。

### 今年度の取り組み

今年度は、昨年度バイオマスタウン構想策定に参画することができ、地方の第一次産業の現状を知る機会が得られたことから、第一次産業の中から農業に視点を置き、バイオマスを用いて、原油・肥料価格高騰により上昇している農業資材への支出を見直すとともに、農産物へ安心・安全といった付加価値を創出することにより、農業者所得を向上させることを目的とした調査研究を自主研究として実施したいと考えております。先日は、取り組みを開始しようとしている自治体の実証試験に参加し、担当者との意見を交わす機会がありました。事例の少ない取り組みであることから、他の部署や地域を含めた合意形成に苦慮されていましたが、地方シンクタンクとして、地域課題の解決のため、これらの取り組みに積極的に関わればと思っています。

### シンクタンカーとしての抱負

今後とも、当センターの目標とする「活力ある地域づくり」を目指して、地方シンクタンクの強みである地域との連帯感を大切にし、積極的に地域へ足を運ぶことにより、地域のニーズを鋭敏にとらえるための感覚を養い、地域課題を解決するための時流に即した政策提言ができるような人材になるべく、努力していこうと思っています。

## 平成22年度事業計画

### 今年度の活動方針

- 地方シンクタンク協議会の存在価値を高め、会員の満足度の向上を図る
- 会員相互の情報交換・交流について一層の充実を図り、会員機関の調査研究能力の向上に資する

### ．総 会

と き：平成22年6月18日（金） ところ：西鉄グランドホテル（福岡市）

### ．幹事会

年4回程度

### ．研究交流活動

(1)第23回 地方シンクタンクフォーラム(総会時開催)

と き：平成22年6月18日（金）

ところ：西鉄グランドホテル（福岡市）

テーマ：『グローバル化と地域活性化』

(2)第9回 経営者会議

と き：平成23年1月下旬～2月上旬（1泊2日）

ところ：中部ブロック（静岡県内）

主 旨：経営者層を中心にシンクタンクの経営課題等を解決する場として開催する。

### ．情報交流活動

- 機関誌「地域研究交流」の発行 年3回発行
- ホームページの活用
- 電子メールによる情報提供

### ．ブロック交流活動

各ブロックにおいて、原則として年2回程度の交流会、研究会、若手研究員育成等の事業を実施する。

#### 東北・関東ブロック

交流会を春と秋の年2回開催。前年度の成果と当該年度の調査事業等の中間報告発表ならびに意見交換の場として、会員間の交流や情報交換を図ると共に、中堅・若手の育成に寄与する。

#### 北陸ブロック

各会員の事業フィールド紹介を踏まえて、ブロック共通テーマの選定協議の場とする。

#### 中部ブロック

交流会を年2回開催。若手研究員による研究発表会、講演会ならびに視察見学を行い、会員間の交流や情報交換を図る。

#### 近畿ブロック

若手研究員による研究発表、クライアントとの情報交換会、研究報告論文のAward表彰等を企画する。

#### 中国・四国ブロック

研究交流会を年4回開催。会員相互の活性化を図り、参加意欲が持てる研究テーマ・イベント(現地視察など)を企画する。

#### 九州・沖縄ブロック

交流会を年3回開催。会員機関による事例報告、講師招聘の意見交換会、若手研究員交流会を開催し、会員間の交流や情報交換を図る。

### ．その他必要な事業

共同調査研究、共同提言活動 等

以 上

各活動については、別途ご案内をさせていただきます。

各地域ブロック及び各シンクタンク機関の活動等についても、メール、ホームページ等で情報提供させていただきますので、事務局までご連絡下さい。

## 地方シンクタンク協議会 会員一覧

### 【北海道ブロック】

1. 株式会社北海道二十一世紀総合研究所

### 【東北・関東ブロック】

2. 財団法人青森地域社会研究所
3. 協同組合プランニングネットワーク東北
4. 財団法人岩手経済研究所
5. 財団法人東北活性化研究センター
6. 財団法人秋田経済研究所
7. 株式会社フィデア総合研究所
8. 株式会社山形銀行 やまぎん情報開発研究所
9. 財団法人福島経済研究所
10. 特定非営利活動法人NPOぐんま

### 【北陸ブロック】

11. 財団法人北陸経済研究所
12. 株式会社アスリック
13. 株式会社計画情報研究所
14. 株式会社国土開発センター
15. 財団法人地域振興研究所
16. 株式会社日本海コンサルタント

### 【中部ブロック】

17. 財団法人山梨総合研究所
18. 特定非営利活動法人SCOPE
19. 財団法人地域総合研究所(休会)
20. 財団法人企業経営研究所
21. 財団法人静岡経済研究所
22. 財団法人静岡総合研究機構
23. 特定非営利活動法人  
静岡県西部地域しんきん経済研究所
24. 株式会社創建
25. 社団法人地域問題研究所
26. 財団法人中部産業・地域活性化センター
27. 財団法人名古屋都市整備公社 名古屋都市センター
28. 日本福祉大学 知多半島総合研究所
29. 社団法人東三河地域研究センター
30. 株式会社百五経済研究所
31. 株式会社三重銀総研

### 【近畿ブロック】

32. 株式会社しがぎん経済文化センター
33. 公立大学法人滋賀県立大学地域づくり教育研究センター
34. 株式会社シー・ディー・アイ
35. 社団法人システム科学研究所
36. 株式会社地域計画建築研究所
37. 株式会社地域社会研究所
38. 株式会社アーバン・プランニング研究所
39. 株式会社関西計画技術研究所

40. 財団法人関西社会経済研究所
41. 財団法人関西情報・産業活性化センター
42. 株式会社関西総合研究所
43. 社団法人国際経済労働研究所
44. 財団法人堺都市政策研究所
45. 株式会社 自然総研
46. 株式会社スペースビジョン研究所
47. 財団法人大阪市都市工学情報センター(休会)
48. 大阪産業経済リサーチセンター
49. 財団法人大阪府市町村振興協会
50. 株式会社地地評価研究所
51. 財団法人尼崎地域・産業活性化機構
52. 財団法人神戸都市問題研究所
53. 株式会社都市文化研究所
54. 公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構
55. 財団法人ひょうご経済研究所
56. 財団法人南都経済センター
57. 財団法人和歌山社会経済研究所

### 【中国・四国ブロック】

58. 財団法人とっとり地域連携・総合研究センター
59. 株式会社藤井基礎設計事務所
60. 財団法人岡山経済研究所
61. 社団法人中国地方総合研究センター
62. 株式会社GKデザイン総研広島(休会)
63. 財団法人下関21世紀協会
64. 公益財団法人徳島経済研究所
65. 徳島県立総合大学校 とくしま政策研究センター
66. 財団法人香川経済研究所
67. 財団法人えひめ地域政策研究センター
68. 株式会社くろしお地域研究所
69. 四銀キャピタルリサーチ株式会社
70. 株式会社西日本科学技術研究所

### 【九州・沖縄ブロック】

71. 株式会社九州テクノリサーチ
72. 財団法人九州経済調査協会
73. 株式会社福祉サービス評価機構
74. 財団法人福岡アジア都市研究所
75. 株式会社よかネット
76. 財団法人ながさき地域政策研究所
77. 株式会社地域経済研究所
78. 株式会社九州総合研究所

### 【特別賛助会員】

79. 財団法人総合研究開発機構

(H22.7.1現在)

## 編集後記

本号より編集委員長を仰せつかりました。よろしくお願いたします。

本号の編集会議では、今年度の編集方針に先立ち、今後の機関誌の役割から議論が始まりました。原点に返って今年度の方針を決めようということです。侃々諤々の議論の末、導き出された方針は次のとおりです。『地域主権が叫ばれる中、人任せではない地域の活性化のためには方針(計画)づくりがますます重要性を帯びてくる。地方シンクタンクの役割は、地域に根ざして地域活性化のお手伝いをすることであり、当機関誌は「地域において出来ること」や「地域力の顕在化」の鍵をご紹介し、地域と地方シンクタンクがともに地域活性化を進める契機となることが責務のひとつである』大上段に構えてみました。

その責務を果たすべく今年度取り上げた機関誌のメインテーマは「グローバル化と地域活性化」です。本号は其中でも“観光”に焦点を当て、学識者や現場でご活躍の民間企業からご寄稿を頂きました。

地域主権は、権限と財源を移譲されますが、同時に意志決定と責任を負うこととなります。チャンスを適時に生かすことも競争の脅威にさらされることも平等に受容しなければなりません。グローバル化の波はチャンスでもあり脅威でもあります。その波をどのように活用するかは地域にゆだねられています。本号の寄稿では、多大なコストを掛けるのではなく、地域オリジナルの文化と伝統で地元の人々と観光ビジターがコミュニケーションする観光を興し、リピーターを取り込んで、継続可能な地域活性化につなげるという事例が紹介されました。量や贅ではない『もてなしと地域の誇り』が知恵によって活かされた好例ではないでしょうか。本号の鍵が皆様の心にとどまりましたら幸甚です。(智)

### 機関誌編集委員

編集委員長	(株)地域計画建築研究所	計画部次長	田口 智弘
編集委員	(株)関西総合研究所	主任研究員	宮本三恵子
	滋賀県立大学地域づくり調査研究センター	研究員	近藤 紀章
	(社)システム科学研究所	主任研究員	酒井 大輔
	(財)静岡経済研究所	研究部長	大石 人士
	(社)中国地方総合研究センター	地域経済研究部次長	鳥屋尾 治
	(財)南都経済センター	主席研究員	丸尾 尚史
	(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構	副理事長兼学術交流センター長	丹羽 修
	(財)和歌山社会経済研究所	主任研究員	谷 奈々
事務局	(財)関西情報・産業活性化センター	常務理事	荒井喜代志
		事業推進グループ	渡辺 智子
		事業推進グループ	松井 伸子

発行 / 2010年8月

発行人 / 地方シンクタンク協議会 金井 萬造

発行所 / 地方シンクタンク協議会

〒530-0001 大阪市北区梅田1丁目3番1 - 800号

財団法人 関西情報・産業活性化センター 気付

TEL. 06 - 6346 - 2641

印刷所 / (有)ダイヤ印刷